

# 新経済大国日本

## 運用報告書(全体版) 第33期

(決算日 2016年8月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①グローバルな大競争時代を勝ち抜き、経済大国日本復活への推進力となることが期待される企業の株式を中心に投資します。 ②銘柄毎の投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④運用にあたっては、現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新経済大国日本」は、このたび、第33期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<1073>

## 最近5期の運用実績

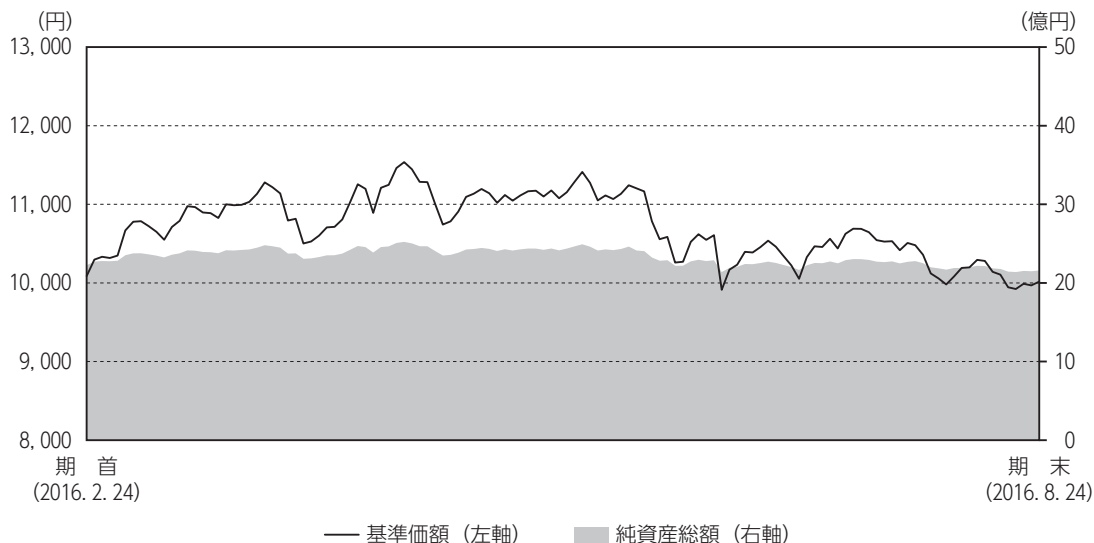
決算期	基準価額			TOPIX		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
29期末(2014年8月25日)	円 10,669	円 250	% 8.4	1,291.31	% 5.9	% 98.5	% —	% —	百万円 3,464
30期末(2015年2月24日)	11,251	150	6.9	1,508.28	16.8	98.7	—	—	3,283
31期末(2015年8月24日)	11,391	100	2.1	1,480.87	△ 1.8	87.0	—	—	2,854
32期末(2016年2月24日)	10,086	0	△ 11.5	1,284.53	△ 13.3	95.5	—	1.4	2,224
33期末(2016年8月24日)	10,016	0	△ 0.7	1,306.71	1.7	92.3	—	—	2,158

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



## ■ 基準価額・騰落率

期首：10,086円

期末：10,016円

騰落率：△0.7%

## ■ 基準価額の主な変動要因

参議院議員選挙での与党の勝利や、米国株式市況の堅調な推移などの外部環境の改善が国内株式市況の上昇要因となりましたが、中国経済への懸念や円高の進行、英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱派の勝利が下落要因となったことから、基準価額は小幅な下落となりました。くわしくは「投資環境について」と「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2016年2月24日	円 10,086	% —	1,284.53	% —	% 95.5	% —	% 1.4
2月末	10,318	2.3	1,297.85	1.0	97.3	—	1.4
3月末	11,139	10.4	1,347.20	4.9	98.0	—	—
4月末	11,005	9.1	1,340.55	4.4	98.0	—	—
5月末	11,412	13.1	1,379.80	7.4	98.3	—	—
6月末	10,387	3.0	1,245.82	△ 3.0	93.1	—	—
7月末	10,508	4.2	1,322.74	3.0	91.3	—	—
(期末)2016年8月24日	10,016	△ 0.7	1,306.71	1.7	92.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECB（欧州中央銀行）の金融緩和などを受けて上昇しましたが、2016年3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて株価は下落しましたが、その後は、参議院議員選挙での与党の勝利や政府の経済対策や日銀の金融政策への期待、米国株式市況の堅調な推移などの外部環境の改善を受けて、株価は上昇して期末を迎えました。

## 前期における「今後の運用方針」

株式組入比率については、基本的には高位組み入れを維持する方針です。ただし、株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引き下げるなど機動的に対応していく方針です。内外企業と比較した競争力や業績動向、バリュエーションを主な基準にした銘柄選別姿勢をもって運用していきますが、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

## ポートフォリオについて

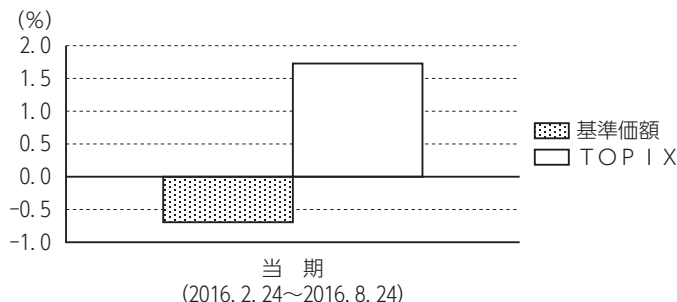
- ・株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は、期を通してほぼ90%以上で推移させました。
- ・業種構成は、政府の経済対策による恩恵が期待できる建設業などの比率を引き上げました。一方で、ファンダメンタルズの観点から割高感が強まっていると判断して医薬品などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、第一生命、東海旅客鉄道、任天堂、ソニーなどの組入比率の引き上げまたは新規組み入れを行ないました。一方、セプテーニHLDGS、九電工、三井物産などの一部または全部を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は1.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△0.7%となりました。TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となる一方で、TOPIXの騰落率を上回った銀行業をアンダーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った不動産業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、セプテーニHLDGS、ジャパンインベストメントアドバイザー、平田機工、福島工業などがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、任天堂、三菱UFJフィナンシャルG、三井住友フィナンシャルGなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年 2月25日 ～2016年 8月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,325

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

株式組入比率については、基本的には高位組み入れを維持する方針です。ただし、株式市況が大きく変動する局面では、一時的に組入比率を引き下げるなど機動的に対応していく方針です。引き続き、事業内容などから将来の株価の上昇が期待できる銘柄や、ファンダメンタルズに基づいたバリュエーションを軸に割安感が強い銘柄などを総合的に判断しながら銘柄を選定して投資していきます。また、株価変動や外部環境の変化などにより各業種の魅力度が大きく変化したときには、大胆かつ積極的に業種構成を変更していきたいと考えております。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 2. 25~2016. 8. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	87円	0. 814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は10, 717円です。</b>
(投信会社)	(40)	(0. 375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(41)	(0. 386)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(6)	(0. 053)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	34	0. 321	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(34)	(0. 320)	
(投資信託証券)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	122	1. 138	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## ■売買および取引の状況

## (1) 株式

(2016年2月25日から2016年8月24日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 2,384 (11.8)	千円 (2,750,035 —)	千株 2,528.6	千円 2,866,154

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) 投資信託証券

(2016年2月25日から2016年8月24日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 —	千円 —	千口 0.071 (—)	千円 31,237 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

## 株式

(2016年2月25日から2016年8月24日まで)

銘柄	当期買付			当期売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
三菱UFJフィナンシャルG	千株 210	千円 110,768	円 527	三菱UFJフィナンシャルG	千株 160	千円 80,218	円 501
三井住友フィナンシャルG	29	98,009	3,379	トヨタ自動車	10	51,744	5,174
トヨタ自動車	14	83,144	5,938	セブテーニHLDGS	15	49,488	3,299
ソフトバンクグループ	12	70,065	5,838	ソフトバンクグループ	8.5	49,227	5,791
第一生命	50	67,921	1,358	三井住友フィナンシャルG	16	48,721	3,045
東海旅客鉄道	3.3	62,043	18,800	九電工	15	42,428	2,828
任天堂	2.9	59,859	20,641	三井物産	22	29,853	1,356
ソニー	16	45,949	2,871	みずほフィナンシャルG	180	29,376	163
ダイキン工業	4.5	37,583	8,351	大和ハウス	10	29,364	2,936
ファーストリテイリング	1	37,472	37,472	日本電信電話	6	28,887	4,814

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年2月25日から2016年8月24日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,750	391	14.2	2,866	376	13.1
投資信託証券	—	—	—	31	—	—
コール・ローン	9,459	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年2月25日から2016年8月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,499千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,077千円
(B) / (A)	14.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (一)</b>																				
<b>アクシース</b>	5.5	—	—				花王	3	2	10,618										
<b>建設業 (8.8%)</b>							D I C	30	3	8,802				アマダホールディングス	12	—	—			
ミライト・ホールディングス	—	5	4,315				コーセー	1.2	—	—				旭ダイヤモンド	7	—	—			
インベスターズクラウド	—	1.5	4,942				ポーラ・オルビス HD	1.5	—	—				ディスコ	1.8	—	—			
第一カッター興業	—	10	10,000				小林製薬	1.5	—	—				平田機工	—	1	6,220			
安藤・間	—	30	17,220				<b>医薬品 (1.7%)</b>							ペガサスミシン製造	35	—	—			
東急建設	13	—	—				アステラス製薬	14	5	8,265				日精樹脂工業	6	—	—			
東建コーポレーション	—	2.5	19,350				塩野義製薬	5	1	4,767				フロイント産業	1.9	3	4,188			
大成建設	—	5	3,960				田辺三菱製薬	5	—	—				アイチ コーポレーション	15	10	7,580			
飛鳥建設	—	50	8,700				中外製薬	4	—	—				三精テクノロジーズ	9	9	5,562			
長谷工コーポレーション	—	10	9,960				エーザイ	1.5	—	—				西島製作所	1	—	—			
西松建設	25	25	12,050				小野薬品	1	—	—				ダイキン工業	—	3	27,654			
ナカノフドー建設	6.1	10	3,940				参天製薬	8.5	—	—				ダイフク	7	5	8,860			
熊谷組	—	20	5,680				栄研化学	4	—	—				福島工業	6.3	—	—			
大東建託	2	1	15,555				そーせいグループ	1.2	—	—				<b>電気機器 (12.4%)</b>						
大和ハウス	20	10	26,365				大塚ホールディングス	2.5	3	13,929				日本電産	2	2	18,378			
ライト工業	—	5	5,565				ペプチドリム	—	1.5	7,575				ダブル・スコープ	10	20	29,120			
積水ハウス	6	7	11,567				<b>石油・石炭製品 (0.1%)</b>							日新電機	21.5	—	—			
関電工	12	—	—				東燃ゼネラル石油	—	3	2,661				オプトエレクトロニクス	19.4	—	—			
九電工	7	2	6,860				<b>ゴム製品 (0.9%)</b>							日本信号	—	10	8,540			
ヤマト	15	20	10,320				ブリヂストン	5	5	17,000				エレコム	—	10	25,140			
<b>食料品 (1.3%)</b>							<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>							日立国際電気	—	5	9,140			
明治ホールディングス	1	—	—				太平洋セメント	—	50	14,600				ソニー	6	20	67,460			
雪印メグミルク	2.5	—	—				<b>鉄鋼 (1.6%)</b>							キーエンス	0.3	0.5	35,995			
日本ハム	—	5	11,445				J F Eホールディングス	—	10	14,680				シスメックス	3	—	—			
キッコーマン	4	—	—				日新製鋼	5	5	6,215				メガチップス	5	—	—			
キュービー	—	1	3,015				丸一鋼管	—	3	10,500				ファナック	1	—	—			
日本たばこ産業	—	3	11,703				<b>非鉄金属 (0.9%)</b>							村田製作所	1.2	2	24,840			
わらべや日洋	5	—	—				日本軽金属HD	—	50	11,000				東京エレクトロン	—	3	27,597			
<b>繊維製品 (0.7%)</b>							住友鉱山	6	—	—				<b>輸送用機器 (3.8%)</b>						
東レ	22	15	14,757				住友電工	—	2	2,850				日産自動車	20	—	—			
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>							平河ヒューテック	—	5	3,740				いすゞ自動車	—	3	3,670			
レンゴー	—	10	6,290				<b>金属製品 (0.5%)</b>							トヨタ自動車	7	11	67,320			
<b>化学 (2.8%)</b>							RS TECHNOLOGIES	—	4	9,608				富士重工業	6	1	3,801			
信越化学	—	5	36,615				<b>機械 (3.0%)</b>							精密機器 (0.8%)						
							タクマ	11	—	—				テルモ	4	1	4,255			
														島津製作所	7	—	—			

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ブイ・テクノロジー	—	1	11,890	—
オリンパス	6.5	—	—	—
朝日インテック	5	—	—	—
CYBERDYNE	5	—	—	—
<b>その他製品 (4.5%)</b>				
パナダイナムコHLDGS	—	3	8,568	—
トッパン・フォームズ	6	—	—	—
タカラトミー	—	5	4,860	—
大日本印刷	—	10	10,340	—
アシックス	—	5	10,425	—
ピジヨン	3	—	—	—
任天堂	1.2	2.5	55,962	—
<b>電気・ガス業 (0.7%)</b>				
イーレックス	—	5	13,280	—
<b>陸運業 (5.4%)</b>				
東日本旅客鉄道	2	2	18,090	—
西日本旅客鉄道	1	—	—	—
東海旅客鉄道	1	3	51,870	—
西武ホールディングス	6	—	—	—
名古屋鉄道	—	40	21,160	—
日本通運	—	20	9,600	—
名鉄運輸	17	15	6,360	—
<b>空運業 (0.2%)</b>				
日本航空	6	1	3,085	—
<b>情報・通信業 (14.8%)</b>				
ソリトンステムズ	3.5	—	—	—
GMOペパボ	1.5	—	—	—
ポルトゥウィン・ビツクル	10	—	—	—
エムアップ	10	—	—	—
エニグモ	—	2	3,096	—
コロプラ	6	5	7,960	—
メディアドゥ	8.6	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.5	—	—	—
SRAホールディングス	4.5	—	—	—
e B A S E	7.4	—	—	—
インフォコム	6	3	3,729	—
デジタルガレージ	5	—	—	—
スカパーJSATHD	17	—	—	—
日本電信電話	16	15	70,545	—
KDD I	11	11	34,738	—
N T T ドコモ	13	20	53,470	—
カドカワ	2	—	—	—
東宝	—	3	8,640	—
N T T データ	2.4	—	—	—
スクウェア・エニックス・HD	5	5	15,475	—
カブコン	—	7	14,679	—
エヌジーケー	7	—	—	—
福井コンピュータHLDS	—	8	15,992	—
ソフトバンクグループ	6.5	10	65,930	—
<b>卸売業 (1.6%)</b>				
あいホールディングス	6	—	—	—
UKCホールディングス	4	—	—	—
三井物産	17	—	—	—
日立ハイテクノロジーズ	4	—	—	—
三菱商事	12	15	31,815	—
正栄食品	7	—	—	—
三栄コーポレーション	1.5	—	—	—
伊藤忠エネクス	10	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
<b>小売業 (4.2%)</b>				
ローソン	1	—	—	—
エービーシー・マート	—	3	19,770	—
くらコーポレーション	—	0.5	2,695	—
ビックカメラ	10	—	—	—
マツモトキヨシHLDGS	1.5	—	—	—
スタートトゥデイ	—	2	9,690	—
シュッピン	—	5	5,235	—
セブン&アイ・HLDGS	3	—	—	—
ツルハホールディングス	—	1	11,120	—
ノジマ	1	—	—	—
スクロール	20	—	—	—
ヤマダ電機	30	—	—	—
ファーストリテイリング	—	1	35,600	—
<b>銀行業 (8.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャルG	80	130	68,237	—
三井住友フィナンシャルG	7	20	68,100	—
スルガ銀行	—	10	23,300	—
みずほフィナンシャルG	130	—	—	—
<b>証券・商品先物取引業 (-)</b>				
F P G	15	—	—	—
ジャパンインベストメントA	6.5	—	—	—
野村ホールディングス	25	—	—	—
<b>保険業 (2.1%)</b>				
MS & AD	2	1	2,823	—
第一生命	—	30	39,990	—
<b>その他金融業 (1.7%)</b>				
あんしん保証	2.7	3	3,825	—
アイフル	—	70	23,800	—
オリックス	16	5	7,057	—
<b>不動産業 (9.7%)</b>				
いちごグループHD	—	25	10,900	—
野村不動産HLDGS	6.5	6	10,020	—
サムティ	—	5	4,840	—
日本商業開発	—	5	7,915	—
プレサンスコーポレーション	2.5	2	8,540	—
オープンハウス	—	7	16,268	—
東急不動産HD	—	20	11,380	—
ムゲンエステート	—	5	3,320	—
ファーストプラザーズ	—	5	6,670	—
三井不動産	8	10	21,620	—
三菱地所	12	2	3,917	—
東京建物	9	10	11,680	—
住友不動産	5	10	26,845	—
コスモスイニシア	22	—	—	—
レオパレス21	20	20	13,800	—
明和地所	18	—	—	—
住友不動産販売	6.5	5	9,825	—
レーサム	9	6	3,846	—
シノケングループ	5	5	9,560	—
トーセイ	—	10	7,310	—
サンフロンティア不動産	21	5	5,275	—
<b>サービス業 (6.7%)</b>				
幼児活動研究会	10.1	—	—	—
トラスト・テック	5	10	13,510	—
G C A	16	—	—	—
テンパホールディングス	—	2	3,432	—
リニカル	9	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ソーバル	—	8	10,008	—
総合警備保障	2.5	2	10,540	—
夢真ホールディングス	—	5	3,795	—
ウェルネット	3	—	—	—
ディー・エヌ・エー	—	5	15,025	—
ジェイコムホールディングス	—	5	10,675	—
セブテーニ HLDGS	15	—	—	—
クイック	11	4	3,492	—
ケネディクス	40	20	9,380	—
オリエンタルランド	3	1.5	9,219	—
楽天	20	5	6,415	—
テクノプロ・ホールディング	4	1	3,345	—
イトクロ	7	1.5	4,732	—
ジャパンマテリアル	7	—	—	—
GMOメディア	2.5	—	—	—
エイチ・アイ・エス	—	7	19,411	—
セコム	2.5	1.5	11,523	—
合計	株数、金額	1,397.3	1,264.5	1,993,141
	銘柄数<比率>	146銘柄	131銘柄	<92.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円	
日本プロロジスリート	0.03	—	—	—
日本ビルファンド	0.012	—	—	—
ジャパンリアルエステイト	0.012	—	—	—
日本プライムリアルティ	0.017	—	—	—
合計	口数、金額	0.071	—	—
	銘柄数<比率>	4銘柄	—	<—>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,993,141 千円	86.1 %
コール・ローン等、その他	320,840	13.9
投資信託財産総額	2,313,981	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月24日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>2,313,981,432円</b>
コール・ローン等	223,460,477
株式 (評価額)	1,993,141,000
未収入金	94,497,395
未収配当金	2,882,560
<b>(B) 負債</b>	<b>155,332,142</b>
未払金	136,228,779
未払信託報酬	19,040,823
その他未払費用	62,540
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>2,158,649,290</b>
元本	2,155,224,632
次期繰越損益金	3,424,658
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,155,224,632口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	10,016円

\* 期首における元本額は2,205,991,749円、当期中における追加設定元本額は73,180,909円、同解約元本額は123,948,026円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,016円です。

■損益の状況

当期 自2016年2月25日 至2016年8月24日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>23,776,948円</b>
受取配当金	23,777,842
受取利息	24
その他収益金	16,927
支払利息	△ 17,845
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 23,426,795</b>
売買益	239,712,010
売買損	△ 263,138,805
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 19,103,435</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 18,753,282</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>254,829,170</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 232,651,230</b>
(配当等相当額)	( 400,314,006)
(売買損益相当額)	(△ 632,965,236)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>3,424,658</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>3,424,658</b>
追加信託差損益金	△ 232,651,230
(配当等相当額)	( 400,314,006)
(売買損益相当額)	(△ 632,965,236)
分配準備積立金	532,019,285
繰越損益金	△ 295,943,397

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,673,513円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	400,314,006
(d) 分配準備積立金	527,345,772
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	932,333,291
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	932,333,291
(h) 受益権総口数	2,155,224,632口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。